

「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」 結果概要

令和5年4月19日
経済産業政策局

国内投資拡大のための官民連携フォーラム（2023年4月6日（木））

- 政府と経済界、地方団体等が一堂に会し、政府支援を背景とした全国各地における力強い投資の伸びを確認。経団連は、2027年度115兆円超の投資目標を発表。
- 持続的な賃上げ、地域活性化、少子化対策等のためには国内投資の一層の加速が必要であることを官民の共通認識とし、それに向けた民間の要望事項を、骨太方針や成長戦略に反映することで、投資を拡大していく取組を実行していく方針を総理から表明。

政府等

岸田 文雄	内閣総理大臣
松野 博一	内閣官房長官
西村 康稔	経済産業大臣
後藤 茂之	経済再生担当大臣
鈴木 俊一	財務・金融担当大臣
松本 剛明	総務大臣
野村 哲郎	農林水産大臣
斉藤 鉄夫	国土交通大臣
西村 明宏	環境大臣
岡田 直樹	地方創生・デジタル担当大臣
井出 庸生	文部科学副大臣
中野 英幸	内閣府大臣政務官
畦元 将吾	厚生労働政務官
木原 誠二	内閣官房副長官
磯崎 仁彦	内閣官房副長官
栗生 俊一	内閣官房副長官
黒田 東彦	日本銀行総裁

民間等

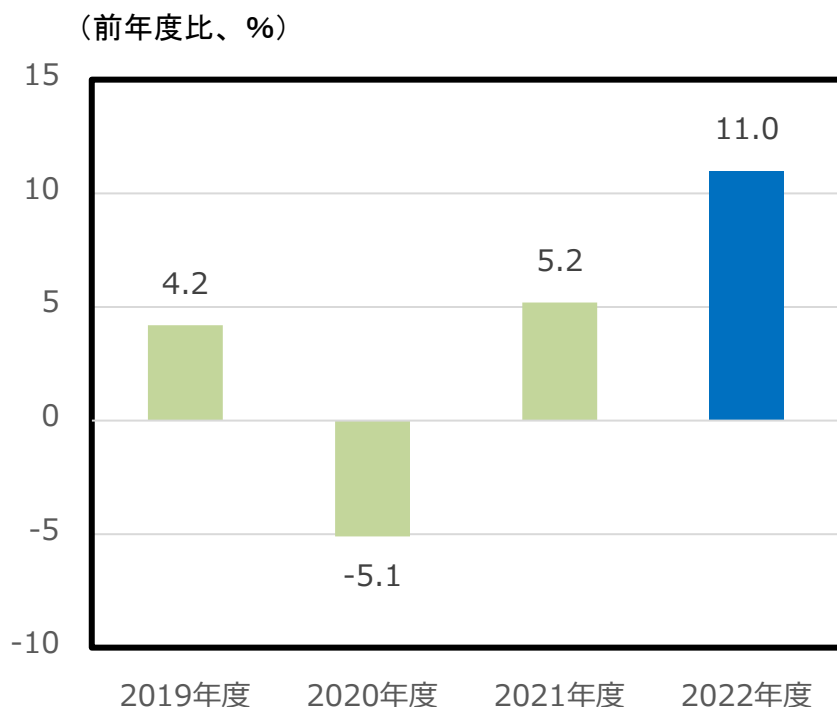
十倉 雅和	日本経済団体連合会会長★
小林 健	日本商工会議所会頭★
櫻田 謙悟	経済同友会代表幹事（リート）
三木谷浩史	新経済連盟代表理事
加藤 勝彦	全国銀行協会会長
真弓 明彦	北海道経済連合会会長★
増子 次郎	東北経済連合会会長★
金井 豊	北陸経済連合会会長★
水野 明久	中部経済連合会会長★
木股 昌俊	関西経済連合会副会長★
清水 希茂	中国経済連合会会長★
佐伯 勇人	四国経済連合会会長（リート）★
倉富 純男	九州経済連合会会長★
達増 拓也	全国知事会農林商工常任委員会委員長（リート）
立谷 秀清	全国市長会会長
荒木 泰臣	全国町村会会長

※★団体からプレゼン

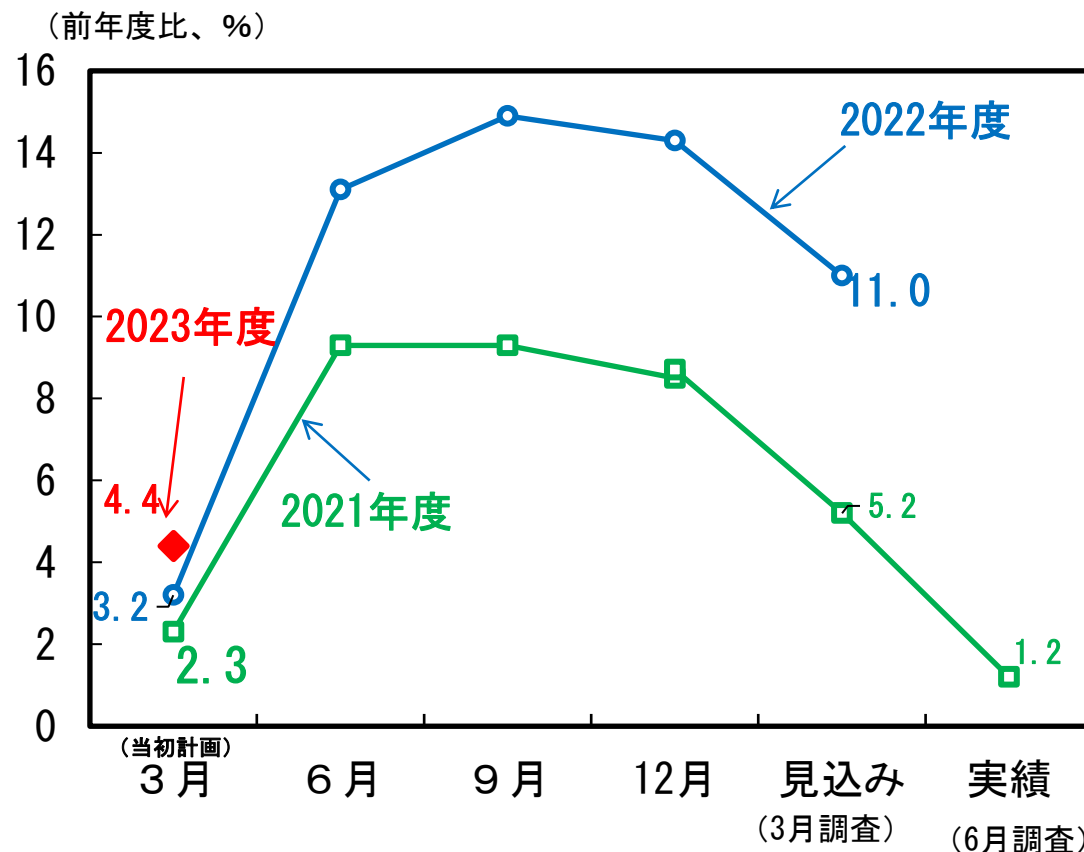
設備投資計画から伺える企業の力強い投資意欲

- 企業の設備投資計画について、**2022年度実績見込み**は前年度比+11.0%と**過去最高の伸び率**
- **2023年度計画**についても前年度比+4.4%と、当初計画として**過去最高の伸び**が予測されている。

設備投資（実績見込み）



設備投資（投資計画の推移）



(備考) 上図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。

なお、ソフトウェア・研究開発を除き、土地を含む設備投資額では、2023年度の伸び率（前年度比+3.9%）は1983年度の調査開始以来過去最高。2022年度の実績見込み（+11.4%）は歴代4位の水準。

(出所) 国内投資拡大のための官民連携フォーラム（2023年4月6日）後藤経済再生担当大臣提出資料。

令和2年度・令和3年度補正予算により、既に動き出している主な国内投資案件

経済産業省の令和2年度・令和3年度補正予算の国内投資支援策

<DX>・先端半導体の国内生産拠点の確保 (R3補正 6,170億円)

＜GX＞・サウスイーオン上不可欠性の高い半導体の生産設備の脱炭素化・刷新事業（R3補正 470億円）

・蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業（R3補正 1,000億円）

＜健康＞・ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業（R3補正 2,273.8億円）

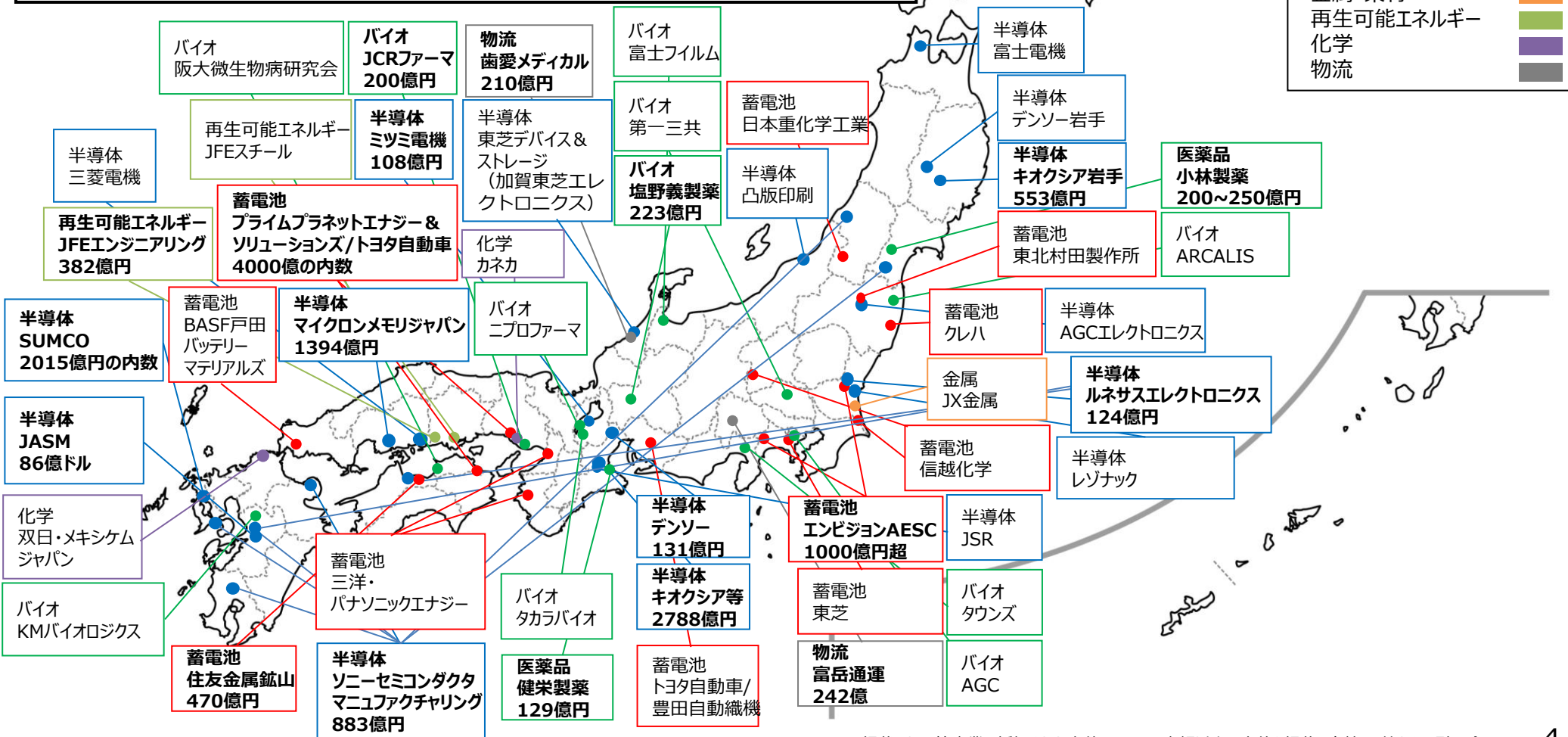
・マスク・アルコール消毒液等生産設備導入補助事業（R2補正 29.1億円）

・アビガン・人工呼吸器等生産のための設備整備事業（R2補正 87.7億円）

・感染症対策関連物資生産設備補助事業（R2補正 22.1億円）

＜その他＞・サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金（R2補正等 5,168億円）

・中小企業等事業再構築促進事業（R2・R3補正 1兆7,608億円）



※掲載した予算事業で採択された案件のうち、一定額以上の案件を掲載。自社HP等からの引用含む。

（参考）北海道における投資拡大の現状

まちづくり

【(株)ファイターズスポーツ&エンターテイメント】
北海道ボールパーク(球場ほか) 新設／北広島市
投資額：約600億円
開業：2023年3月14日

【北海道新幹線延伸等による再開発】
商業施設、ホテルほか再開発／札幌市

再生可能エネルギー

【合同会社グリーンパワー石狩】
洋上風力発電設備（約10万kW）／石狩市
投資額：約740億円
商業運転：2023年12月

【勇払エネルギーセンター合同会社】
バイオマス発電設備（約7.5万kW）／苫小牧市
運転開始：2023年2月2日

【五洋建設(株)室蘭製作所】
洋上風力基礎・仮設鋼構造物製造工場
新設／室蘭市
竣工：2022年10月6日

半導體

【Rapidus(株)】
次世代半導体・製造工場新設／千歳市
投資額：約5兆円
竣工：試作ライン完成：2025年
量産製造開始：2020年代後半

データセンター

【京セラコミュニケーションシステム(株)】
再エネ100%・データセンター新設／石狩市
開業：2024年秋

宇宙産業

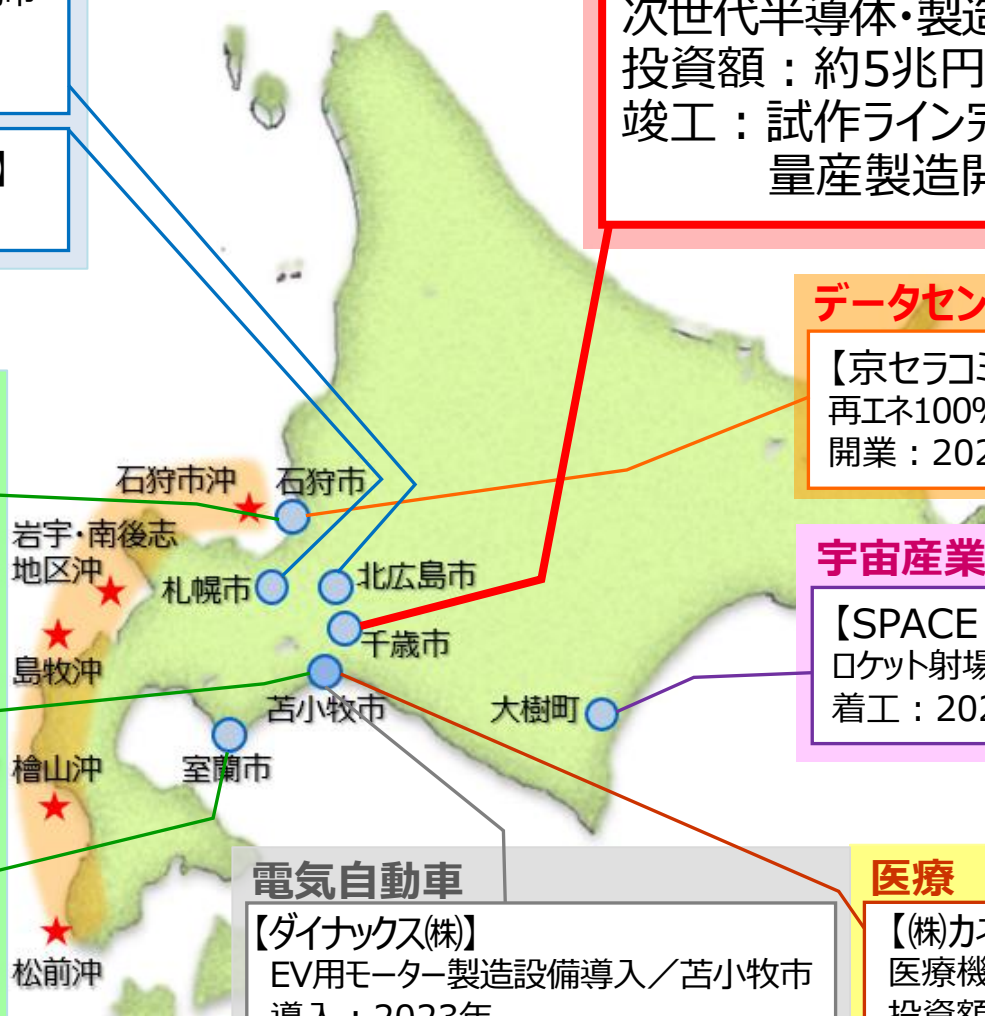
【SPACE COTAN(株)／大樹町】
ロケット射場ほか建設／大樹町
着工：2022年9月

電気自動車

【ダイナックス(株)】
EV用モーター製造設備導入／苫小牧市
導入：2023年
(最大12ラインまで拡張予定)

医療

【株力力力】
医療機器製造工場新設／苫小牧市
投資額：約100億円
竣工：2024年5月



再エネ海域利用法の案件形成状況
(一定の準備段階に進んでいる地域)

(参考) 東北地方・新潟における投資拡大の現状

- 多くの洋上風力の適地があり、再エネ利用法の促進地域の指定個所がある日本海側では、洋上風力が商業運転を開始した。
- また、岩手県内、新潟県内では、半導体関連の新規投資案件が公表されている。

設備投資案件の動向（公表情報）

 : 2023年3月以降の
投資公表案件

秋田洋上風力発電(株)

- ・商業運転開始：2023年1月（全体）
- ・総投資額：約1,000億円
- ・建設場所：秋田県（秋田港、能代港）
- ・建設設備：風力発電設備



キオクシア岩手(株)

- ・総投資額：1兆円規模
- ・建設場所：岩手県北上市
- ・着工時期：2022年4月
- ・竣工予定：2023年度
- ・生産品目：半導体・3次元フラッシュメモリー等

東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)

- ・総投資額：約220億円
- ・建設場所：岩手県奥州市
- ・着工予定：2024年春 頃
- ・操業予定：2025年秋 頃
- ・製造品目等：熱処理成膜装置・枚葉成膜装置、
物流倉庫

東京エレクトロン(株)

- ・総投資額：約470億円
- ・建設場所：宮城県大和町
- ・竣工予定：2025年春
- ・建設設備：半導体製造装置開発棟

日揮ホールディング(株)

- ・総投資額：約100億円
- ・建設場所：宮城県富谷市
- ・竣工予定：2024年度内
- ・生産品目：パワー半導体用窒化ケイ素基盤等

東京応化工業(株)

- ・総投資額：約90億円
- ・建設場所：福島県郡山市
- ・竣工：2022年
- ・建設設備：半導体材料品質検査棟

(株)愛工機器製作所

- ・総投資額：90億円
- ・建設場所：新潟県新発田市
- ・稼働時期：2025年7月以降順次
- ・設備内容：パッケージ基板用コアの
生産設備

【石川サンケン(株)】
内容:パワーモジュール製造ラインの増設
場所:石川県志賀町 投資額:100億円 稼働:2021～2024年度
※SC上不可欠性の高い半導体生産設備の脱炭素化・刷新補助金

【TANIDA(株)】
内容:半導体製造装置、航空機エンジン等向け部品工場の新設
場所:石川県かほく市 投資額:35億円 開所:2022年7月
※SC対策のための国内投資促進事業費補助金

【(株)KOKUSAI ELECTRIC】※東京都本社
内容:半導体製造装置工場の新設
場所:富山県砺波市 投資額:240億円 竣工:2024年

【(株)小林製作所】
内容:半導体製造装置向け部品工場の新設
場所:石川県能美市・白山市 稼働:2022年夏～2024年春
※SC対策のための国内投資促進事業費補助金／事業再構築補助金

【加賀東芝エレクトロニクス(株)】
内容:パワー半導体製造工場の新設
場所:石川県能美市 投資額:2000億円 稼働:2024年度内
※令和2年度予算SC対策のための国内投資促進事業費補助金

【信越化学工業(株)】※東京都本社
内容:半導体、EV向け高性能シリコンの増産
場所:福井県越前市 投資額:800億円の内数
稼働:2025年までに順次稼働

(※) 各社ホームページ、新聞記事をもとに
北陸経済連合会が作成

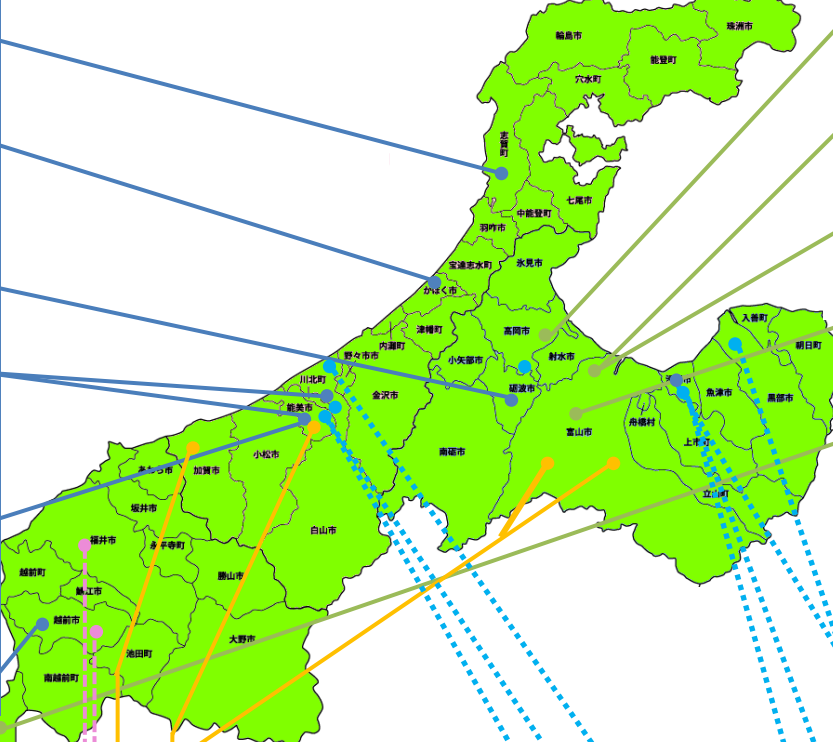
北陸新幹線

【敦賀駅再開発】
内容: JR敦賀駅西口にホテル、書店、公園等の複合施設の建設
場所: 福井県敦賀市 投資額:30億円 開業:2022年9月

【越前たけふ駅再開発】
内容: 道の駅の建設
場所: 福井県越前市 投資額:31億円 開業:2023年3月

【福井駅再開発】
内容: JR福井駅西口にホテル等の建設
場所: 福井県福井市 投資額:449億円 開業:2024年春

(参考) 北陸の投資拡大の現状



医薬品

【キョーリン製薬ホールディングス(株)】※東京都本社
内容:内服固形剤製造工場の新設 ※既存工場の移管を含む
場所:富山県高岡市 投資額:100億円 稼働:2024年4月

【富士フイルム富山化学(株)】※東京都本社
内容:バイオ医薬品、mRNA・組換タンパクワクチン製造等新設
場所:富山県富山市 投資額:数百億円 稼働:2026年度
※ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業

【富士製薬工業(株)】※東京都本社
内容:マルチシリンジ生産ラインの新設、注射剤工程の増強等
場所:富山県富山市 投資額:120億円 竣工:2023年8月～

【ダイト(株)】
内容:原薬棟、研究棟、製剤棟の新設、包装ラインの新設
場所:富山県富山市 投資額:132億円 稼働:2023年1月～

【東洋紡(株)】※大阪府本社
内容:PCR検査試薬・遺伝子診断薬原料製造棟の新設
場所:福井県敦賀市 投資額:65億円 稼働:2024年11月
※SC対策のための国内投資促進事業費補助金

生産用機械・金属製品等

【YKKAP(株)】
内容:工場のスマートファクトリー化、内装材の増産等への投資
場所:富山県滑川市・黒部市 投資額:2000億円の内数
稼働:2023～2030年度

内容:樹脂窓生産ラインの増強、ガラス加工工場・自社ビル新設
場所:富山県滑川市・黒部市 投資額:124億円
稼働:2022年6月～2024年度中

【(株)不二越】※東京都本社
内容:小型建設機械向け油圧機器生産ラインの増強
場所:富山県滑川市 稼働:2022年度中

【(株)スギノマシン】
内容:微粒化装置の生産・微粒テストセンターの新設、本社移転
場所:富山県滑川市 投資額:15億円 稼働:2021年5月 本社移転は2022年10月
※NEDO炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発

【高松機械工業(株)】
内容:工作機械製品生産工場の新設
場所:石川県白山市 投資額:32億円 稼働:2022年4月

【中村留精密工業(株)】
内容:工作機械製品生産工場の新設
場所:石川県白山市 投資額:26億円 稼働:2023年8月

【湍谷工業(株)】
内容:ボトル充填機組立工場の新設
場所:石川県能美市 投資額:75億円 稼働:2023年1月

電気自動車

【立山科学(株)】
内容:EV等向け温度制御センサー工場の新設
場所:富山県富山市 投資額:24億円 稼働:2022年5月

【タカノギケン(株)】
内容:EV用電装品生産工場の新設
場所:富山県富山市 稼働:2022年7月

【(株)金沢村田製作所】
内容:EV車載部品用慣性センサー生産設備の移管
場所:石川県能美市 投資額:150億円 稼働:2027年までに
※SC対策のための国内投資促進事業費補助金

【福井鋅螺(株)】
内容:EV・HV用電池向け部品工場の新設
場所:石川県加賀市 投資額:75億円 稼働:2023年夏以降

【進工業(株)】※京都府本社
内容:EV向け薄膜抵抗器生産ラインの増設
場所:福井県小浜市 投資額:70億円 稼働:2024年4月

(参考) 中部地方における投資拡大の現状

○中部 5 県は安定的な「ハイティーン投資圏域」(対全国比で17%程度)

○中部 5 県の名目設備投資額(県民経済計算ベース)は、2022年度(試算値)にコロナ前のピーク(2018年度16.1兆円) 超えの可能性も

○電動化や半導体関連、カーボンニュートラル、自動化・省力化対応の投資が牽引。インバウンド等を見据えた観光・宿泊関連投資も相次ぐ

① トヨタ自動車(株)【愛知県みよし市ほか】4,000億円

EV向け電池生産体制強化(2024~26年生産開始予定)

② 株式会社アイシン【愛知県安城市】1,000億円

EV部品対応に向けた生産ライン増設等(2022~2025年度)

③ 株式会社豊田自動織機【愛知県東浦町】300億円(愛知県大府市の工場分を含む)

車載電池製造ライン新設、電動コンプレッサー生産増強(2022年10月稼働開始)

④ スズキ(株)【静岡県牧之原市】140億円

EV・自動運転など次世代技術開発加速に向けた相良工場拡張の用地取得

⑤ 株式会社鈴木【長野県須坂市】30億円

電動化・電装化対応のワイヤーハーネス自動組立装置の新工場建設(2022年12月竣工)

⑥ 日本特殊陶業(株)【愛知県小牧市】10億円

EV向けセラミック製軸受け部品の生産拡大

<電動化関連>

⑦ キオクシア(株)【三重県四日市市】1兆円【経済対策施策活用】

NAND型フラッシュメモリ新工場建設(2022年10月竣工)

⑧ イビデン(株)【岐阜県大垣市】1,800億円

IC基盤パッケージ等生産能力増強に向けた新棟建設・用地取得(2023年度竣工予定)

⑨ 新光電気工業(株)【長野県中野市、千曲市】計1,400億円

セラミック静電チャック(半導体製造装置基幹部品)の生産ライン増強及び高丘工場内

新棟、千曲新工場建設と他工場の増強等(2022~2025年度)

⑩ 株式会社ディスコ【長野県茅野市】計400億円

半導体製造(研削装置等)の生産ライン増強及び新工場建設・用地取得(2023年度~)

⑪ FICT(株)【長野県長野市、上水内郡信濃町】計300億円(2022~2024年度)

半導体パッケージ基板の加工能力増強等対応の工場新棟建設、製造ラインの整備

⑫ 三菱電機(株)【愛知県尾張旭市】130億円

FA制御システム製品生産体制強化に向けた新工場建設・用地取得(2025年4月稼働予定)

⑬ メルクエレクトロニクス(株)【静岡県掛川市】120~135億円

半導体製造などに必要な化学材料の製造・研究開発拠点の生産能力増強(~2025年)

⑭ 富士電機(株)【長野県松本市】

8インチウエハ用生産設備の増強

⑮ 日本ガイシ(株)【愛知県名古屋市中区】100億円

新研究開発棟建設(2025年6月稼働予定)

⑯ 株式会社FUJII【愛知県岡崎市】100億円

電子部品実装ロボット生産能力増強に向けた新工場建設(2024年9月稼働開始予定)

⑰ 浜松ホトニクス(株)【静岡県浜松市】75億円

半導体製造・検査装置、光半導体素子の後工程の生産能力増強及び新工場建設(2023年3月

着工~2025年3月竣工予定)

⑱ 古河電気工業(株)【三重県亀山市】70億円

半導体製造用テープの製造及び販売(2025年4月稼働開始予定)

⑲ 株式会社USJC、株式会社デンソー【三重県桑名市】【経済対策施策活用】

パワー半導体競争力強化対応の設備増強、IGBT生産ライン新設(2023年上期生産開始予定)

⑳ 株式会社バルカール・メタルテクノロジ【愛知県田原市】【経済対策施策活用】

半導体洗浄薬液タンク新工場建設(2025年1月竣工・生産開始予定)

<半導体関連>

<観光・宿泊>

㉑ 株式会社日本セレモニー(TIAD, オートグラフコレクション)【愛知県名古屋市中区】

ラグジュアリーホテル、全客室50㎡以上(2023年開業)

㉒ 中部日本ビルディング(株)(ロイヤルパークホテルズ)【愛知県名古屋市中区】

再開発中ビルの高層階に250室設置(2024年開業)

㉓ 興和(株)(エスパリオ・ナゴヤキャッスル)【愛知県名古屋市中区】275億円

ラグジュアリーホテル(2025年開業)

㉔ 三菱地所(株)(コンラッド(ヒルトンホテル))【愛知県名古屋市中区】150億円

ラグジュアリーホテル(2026年開業)

<カーボンニュートラル/自動化・省力化関連>

㉕ 株式会社JERA、株式会社IHI、三菱重工業(株)【愛知県碧南市】452億円

アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業(NEDO事業:GI基金を活用。2021年6月~28年まで)

㉖ JERAパワー武豊合同会社【愛知県武豊町】

木質バイオマス燃料の混焼を取り入れた高効率な石炭火力発電所(2022年8月運転開始)

㉗ ナブテスコ(株)【静岡県浜松市】470億円(2022~2026年)

精密減速機の新工場[自動化率90%]建設(2022年9月着工~2023年10月竣工予定)

㉘ 株式会社アイエイアイ【静岡県静岡市】250億円

新本社、電動アクチュエーター関連工場[自動化率60%]建設(2023年9月完成予定)

㉙ アルプス物流【愛知県小牧市】

輸送効率向上及びCO2排出量削減を図る新倉庫建設(2023年2月着工、2024年1月竣工予定)

㉚ 株式会社青山製作所【岐阜県中津川市】

省エネルギー熱処理炉の導入(2023年2月、2024年2月導入予定)

㉛ 株式会社大野ナイフ【岐阜県関市】

自動研磨機や研削盤、供給ロボット導入による自動化・IT化(2023年度)

<航空機関連>

㉜ 三菱重工航空エンジン(株)【愛知県小牧市】数十億円 航空機エンジン整備工場増設及び機械設備導入(2023年)

今後の投資拡大が見込める産学官連携による取り組み

大規模水素・アンモニアサプライチェーン構築事業(先行的取り組み:上記㉕)・・・概要:P2

⇒推進主体:中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議【自治体、経済団体、中部圏水素利用協議会(20社)、株式会社JERA】

◎中部圏次世代モビリティの社会実装:COI-NEXT(*)にて「CAMIP」「Map-NAGOYA」を推進

※文部科学省 科学技術振興機構(JST)「共創の場形成支援プログラム」

★トヨタ「コネクティッド・シティ」プロジェクト【静岡県裾野市】

トヨタ自動車東日本(株) 東富士工場跡地(約70.8万㎡)に実証都市「Woven City」を設置(2021年2月着工)

(参考) 関西地域における投資拡大の現状①

1. 蓄電池・半導体製造装置

①車載用リチウムイオン電池の生産能力の増強 (パナソニック エナジー株)

場所:和歌山県紀の川市 生産開始:2023年度中

②トヨタEV向けリチウムイオン電池の生産能力の増強

(プライムプラネットエナジー&ソリューションズ株)

場所:兵庫県姫路市 投資額:4,000億円の内数 生産開始:2024年

③半導体製造装置の工場新設 (株SCREENホールディングス)

場所:滋賀県彦根市 投資額:100億円 生産開始:2023年1月

2. 医薬品・バイオ

④有事のワクチンの受託生産体制の整備 (JCRファーマ株)

場所:兵庫県神戸市 投資額:約200億円 竣工:2025年4月予定

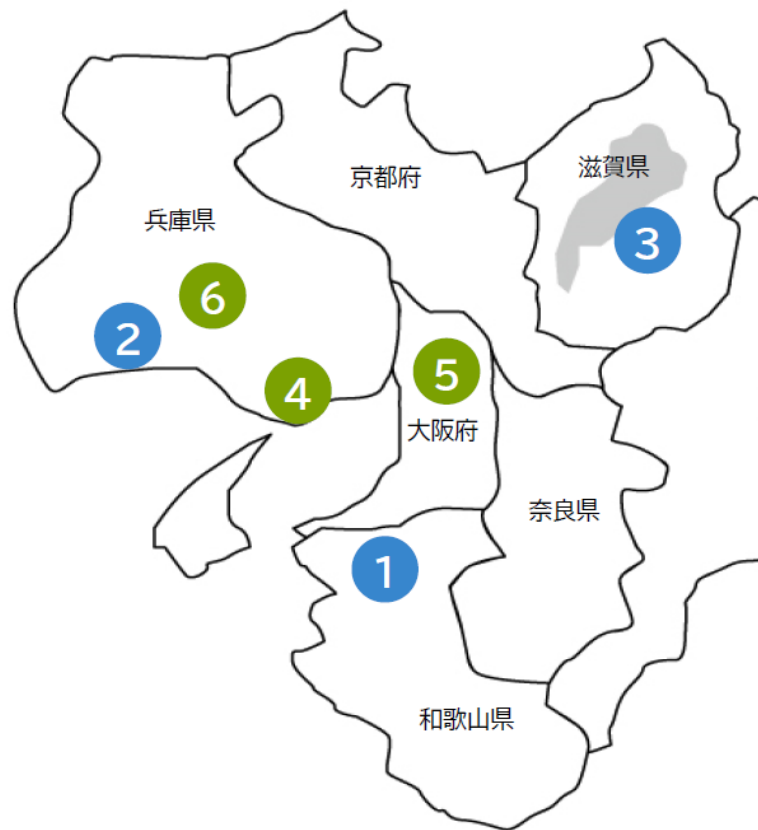
⑤血漿分画製剤の製造施設の新設 (武田薬品工業株)

場所:大阪府大阪市 投資額:1000億円規模 稼働予定:2030年頃(予定)

⑥バイオものづくりの能力増強 (株カネカ)

場所:兵庫県高砂市 投資額:約150億円 稼働予定:2024年1月

※各社プレスリリース、報道等を元に関西経済連合会にて作成



(参考) 関西地域における投資拡大の現状②

3. GX

⑦液化水素のサプライチェーンの構築・水素運搬船(川崎重工業株)

場所:兵庫県神戸市 実証開始:2015年度～

⑧水素ガスタービンの早期商用化(三菱重工業株)

場所:兵庫県高砂市 稼働開始:2023年度

⑨大型電炉での高級鋼製造技術の開発(日本製鉄株)

場所:兵庫県姫路市 投資額:280億円 稼働開始:2022年10月

4. 研究開発拠点

⑩グローバル技術研究所(株クボタ)

場所:大阪府堺市 投資額:840億円 稼働開始:2022年9月

⑪技術開発部門の集約(ニデック株)

場所:京都府向日市 投資額:2,000億円 時期:～2030年

5. 万博を見据えた観光・インバウンド投資

⑫空港の旅客受け入れ能力拡大(関西エアポート株)

場所:大阪府泉佐野市・泉南市・田尻町 投資額:700億円
グランドオープン(主要機能完成):2025年春

⑬富裕層向けホテルの開業(株阪急阪神ホテルズ)

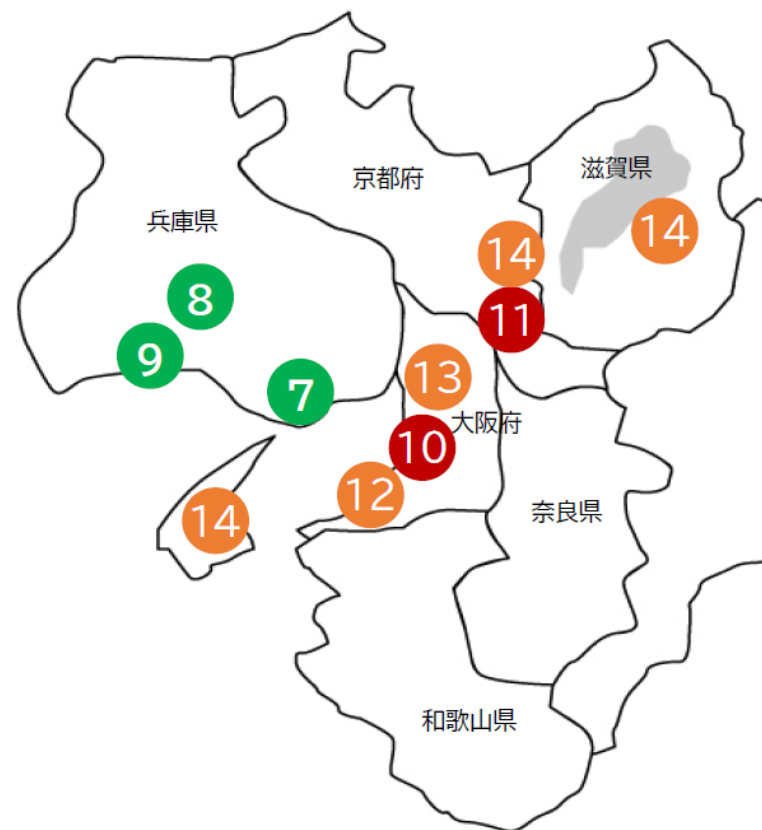
場所:大阪府大阪市 開業時期:2024年度下期

⑭旅館の改装や新規開業(株ホテルニューアワジ)

場所:兵庫県洲本市、京都府京都市、滋賀県彦根市 開業時期:2024年頃までに



※各社プレスリリース、報道等を元に関西経済連合会にて作成



(参考) 中国地方における投資拡大の現状

- アンモニアサプライチェーン構築などコンビナートのカーボンニュートラルへの対応や、次世代メモリの設計・製造拠点形成、EV用途等素材などの生産能力増強に向けた投資が活発化。
- 国内外との交流や雇用を生み出す観光振興など新たな地域づくりに向けた投資も拡大。

観光・地域活性化

星野リゾート
「界 玉造」【松江市】、「界 出雲」【出雲市】
「界 長門」【長門市】
「リゾナーレ下関」【下関市】
・「リゾナーレ下関」は2025年完成予定
・関門海峡に面した地区に、ホテル3棟、190室の客室を持つホテルが開業

WINDY FARM ATMOSPHERE【出雲市】
・2023年5月に、サウナとジャグジーを備えた「産の中」のホテルとレストラン、カフェなどを開業

フェアフィールド・バイ・マリオット
「広島世羅」【世羅町】
「岡山藤山高原」【真庭市】
「岡山津山」【津山市】
・フェアフィールド・バイ・マリオット「岡山津山」は2023年4月開業予定。客室は78室。

たなべたたら【松江市、雲南市】
・地域資源の「たたら」を活用し、観光、プロダクト開発、森林保全等により新たな産業を創出し、雇用創出等を推進

広島駅前再開発【広島市】
・2025年完成予定
・新駅ビル内に商業施設、シネコン、ホテルが開業

広島スタジアムパーク【広島市】
・2024年完成予定
・日本初の都心交流型スタジアムパーク

岡山駅前再開発【岡山市】
・2026年完成予定
・商業施設、ホテル等の複合施設

岡山芸術創造劇場ハレノワ【岡山市】
・2023年完成予定
・シンフォニーホール等を備える劇場

カーボンニュートラル

出光興産(株) 徳山事業所【大企業】
・投資規模：数百億円
・周南地区の4社（出光興産、トクヤマ、東ソー、日本ゼオン）で共同、アンモニアサプライチェーン構築

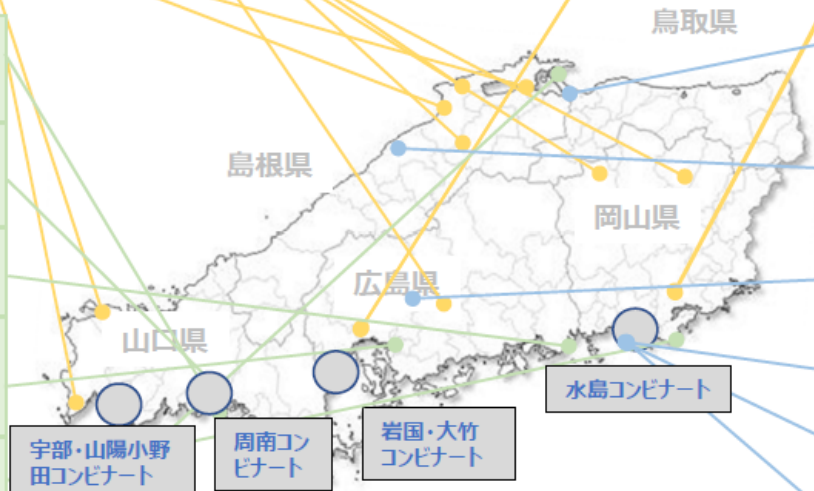
東ソー(株) 南陽事業所【大企業】
・投資規模：585億円
・バイオマス発電の新設、分離精製製造設備の増強

JFEスチール(株) 西日本製鉄所【大企業】
・投資規模：500億円
・電磁鋼板製造設備の追加増強

マツダ(株)【大企業】
・電気自動車（EV）などの電動化に投資
2030年時点のグローバル販売におけるEV比率は、25%から40%を想定

(株)パワーエックス【中小企業】
・玉野市に自社蓄電池工場「PowerBase」を建設

境港エネルギーパワー【合同会社】
・2026年5月、木質専焼バイオマス発電所が運転開始
・鳥取県産、島根県産およびその他の中国地方の未利用間伐材等の木質チップ、木質ペレットを活用したバイオマス発電の新設



生産能力増強

ニッポン高度紙工業(株)【中堅企業】
・投資規模：80億円
・アルミ電解コンデンサ用セパレータの製造、米子工場を増設

(株)出雲村田製作所【大企業】
・投資規模：120億円
・積層セラミックコンデンサの製造、伊予工場に新生産棟を整備

マイクロン 広島工場【大企業】
・投資規模：1394億円
・1β世代DRAMの製品化、量産設備投資

(株)クラレ倉敷事業所【大企業】
・投資規模：100億円
・光学用ポリアルフィルム製造

三菱ガス化学(株) 水島工場【大企業】
・投資規模：101億円
・芳香族アルデヒドの製造設備

関東電化工業(株) 水島工場【中堅企業】
・投資規模：69億円
・新規特殊ガス製造及び既存事業増産

(参考) 四国地方における投資拡大の現状

主要な投資

(株)プロテック

【高松市・半導体製造装置用のプロセスチャンバ部品や半導体洗浄装置用部品などの製造】
○新工場（2022年12月稼働）

四国化成工業(株)丸亀工場、徳島工場北島事業所

【丸亀市(丸亀工場)・不溶性硫黄・約45億円】
○新プラント（2024年12月生産開始予定）
【北島町(徳島工場北島事業所)・塩素化イソシアミル酸・約16億円】
○生産能力増強（2023年10月稼働予定）

今治造船(株)丸亀事業本部西多度津事業部

【多度津町・LNG燃料タンク製作】
○施設整備（2023年3月稼働）

大倉工業(株)仲南工場

【まんのう町・偏光板の保護用アクリルフィルム製造設備の導入・約62億円】
○仲南工場H棟の新設（2024年1月業務開始予定）

帝人フロンティア(株)松山事業所

【松山市・医療用ガウン・約20億円】
○国内一貫生産工場新設（2022年12月稼働）

レンゴー(株)愛媛東温工場

【東温市・段ボールシート、ケースの製造・販売・約140億円】
○新工場（移転）（2024年1月操業開始予定）

住友重機械イオンテクノロジー(株)愛媛製造所

【西条市・イオン注入装置・約120億円】
○新工場（2022年10月竣工）

住友化学(株)愛媛工場

【新居浜市・アクリル樹脂（PMMA、ポリメチルメタクリレート）のリサイクル実証設備】
○実証設備（2023年春サンプル提供開始予定）

丸住製紙(株)大江工場

【四国中央市・ペーパータオル等の衛生用紙・約90億円】
○生産設備（2023年3月稼働）

(株)ミロク

【南国市・猟銃事業の増産、BCP対策】
○工場建設用地取得

阿波製紙(株)

【小松島市・逆浸透膜（RO膜）用支持体等・約90億円】
○新工場（2024年12月竣工予定）

日亜化学工業(株)鳴門工場

【鳴門市・LED応用製品の生産・約160億円】
○新生産棟（2020年5月竣工）

★施策活用

★住友金属鉱山(株)

【愛媛県・令和2年度3次補正サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金・電動車関連（車載用電池関連）】

★ショーワグローブ(株)

【香川県・令和2年度3次補正サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金・ゴム手袋】

★三洋電機(株)

【徳島県・令和2年度3次補正サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金・定置用蓄電池】

★住友大阪セメント(株)

【高知県・令和4年度補正サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金・亜歴青炭含む歴青炭（代替原燃料に転換するための設備）】

★(一財)阪大微生物病研究会

【香川県観音寺市・令和3年度補正ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業・有事に製造する治験用ワクチン（ウイルスベクター、組換えタンパク、不活化、弱毒生、核酸）】

地域の特色ある投資

神山まると高専

【神山町・学校教育・設立資金約24億円、学生の学費等無償化基金約100億円超】
○新設高専（2023年4月開校）

ユニテッドシルク(株)

【今治市・蚕の飼育から原料抽出までを行う一気通貫工場】
○新工場（2022年5月稼働）

阿佐海岸鉄道株式会社

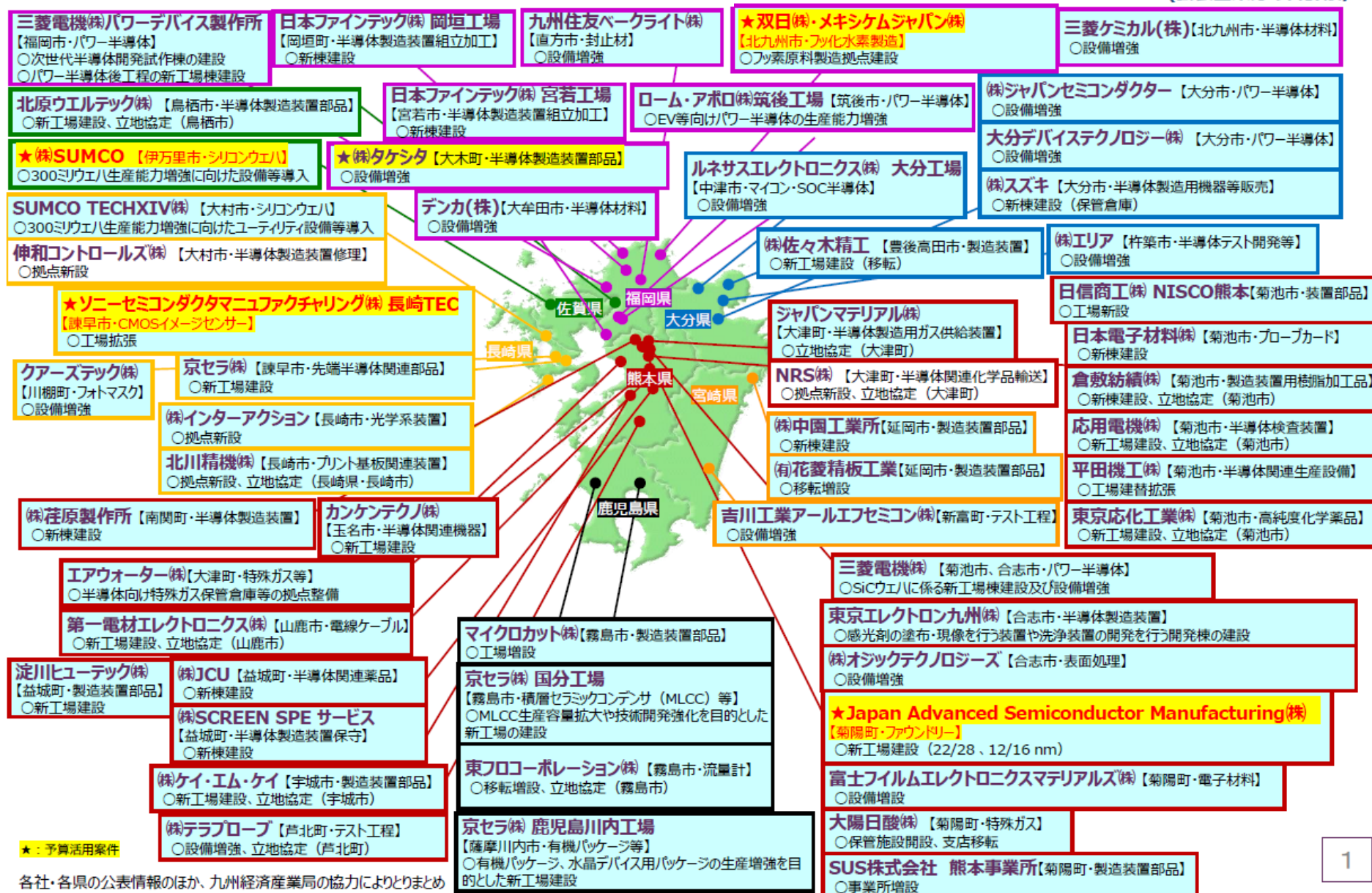
【海陽町・世界初DMV】
○世界初となるDMVの営業運行（2021年12月開業）

TheMana Village（ザマナ ヴィレッジ）

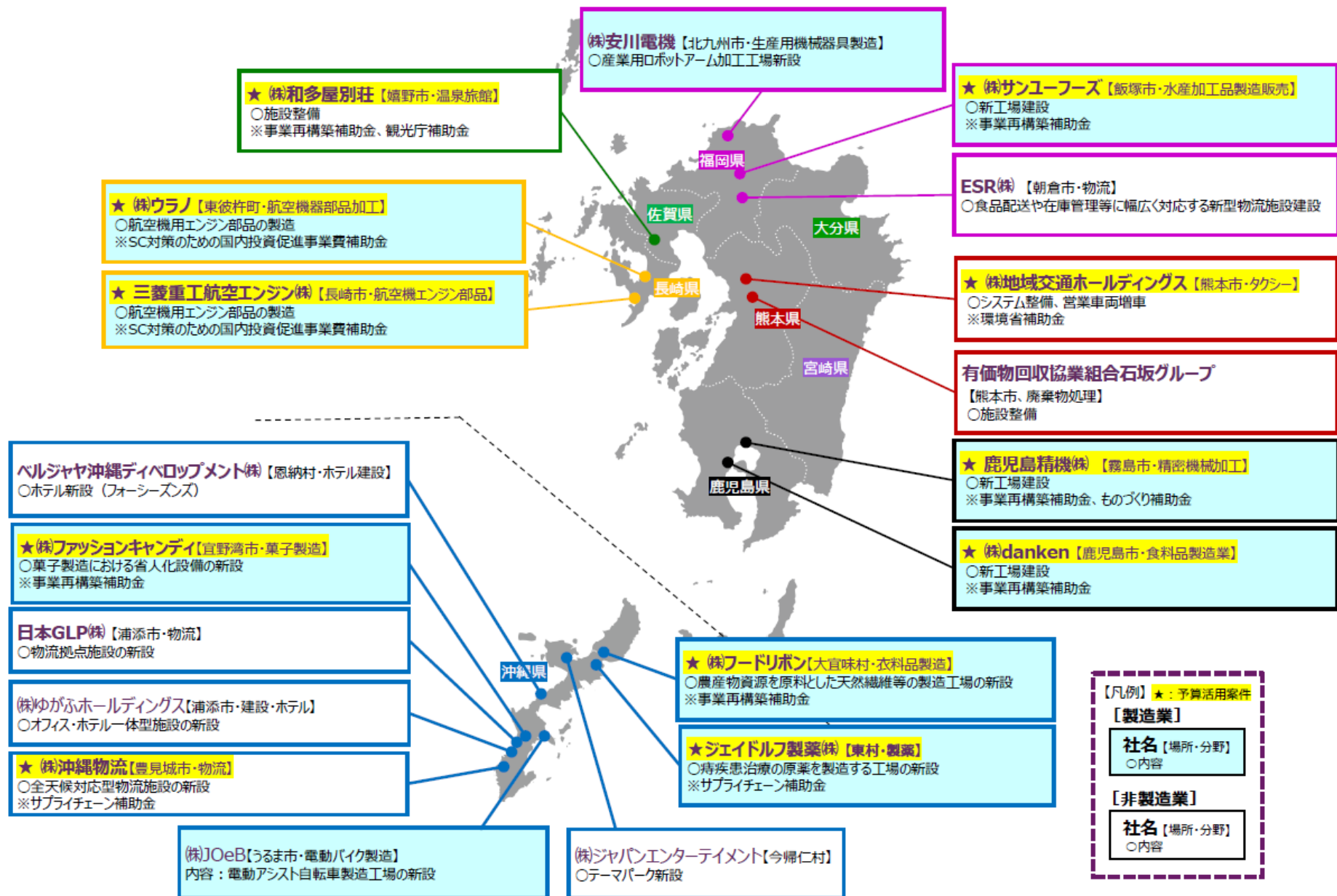
運営会社：土佐清水リゾート合同会社
【土佐清水市・老舗旅館を高級リゾート施設として再生・約3億円】
○高級リゾート施設（2022年2月オープン）

(参考) 九州地方における投資拡大の現状 (①半導体分野)

投資額 合計 1兆8400億円超
(公表企業分の合計額)

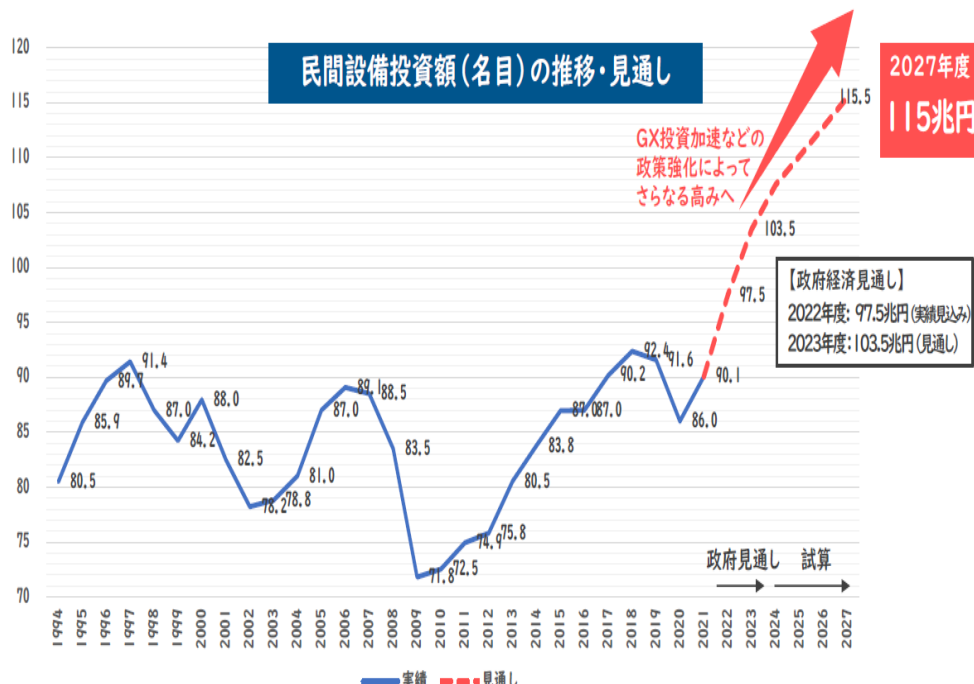


(参考) 九州地方における投資拡大の現状 (②半導体分野以外)



(参考) 経団連・十倉会長の説明のポイント

- 我が国経済にダイナミズムを取り戻すには、**構造的な賃金引上げを通じた「分厚い中間層の形成」と、「国内投資の拡大」が不可欠**。特に、**地域の投資拡大**は、成長分野をはじめとする**雇用機会を創出**。稼げる仕事、豊かな暮らしを選択できる社会の構築を通じて、**若者の地域への定着、さらには、少子化対策にも資する**ことが期待。
- 今回、**民間としては、「2027年度115兆円」という過去にない水準の設備投資の目標を掲げた**。この目標に向けては、官民連携での取り組みが肝要。
- **従来**の規制緩和や減税といった政策に**加えて、社会課題解決にターゲットを絞って、政府による財政支出を行い、民間投資を促す**ことが重要。また、財政支出にあたっては、**中長期の視点から、複数年度にわたる政府のコミット**、その裏付けとなる将来の財源、官民連携の推進等を具体化し、**企業が予見可能性をもって、継続的に投資を行なえるようにする**ことが肝要。



国内投資の拡大に向けた政府への期待

Keidanren
Policy & Action

- 主要各国の産業政策に劣後することなく、国内投資を促し、我が国の産業競争力を強化していくには、**Modern Supply Side Economics (MSSE) の考え方が極めて重要**。
- MSSEは、従来のSupply Side Economicsによる規制緩和や減税といった経済成長を高める政策に加えて、**社会課題の解決にターゲットを絞った政府による財政支出を行い、民間投資を促していく考え方**。
- 財政支出にあたっては、**中長期の視点から、複数年度にわたる政府のコミット、その裏付けとなる将来の財源、官民連携の推進等を具体化し、企業が予見可能性をもって、継続的に投資を行なえるようにすることが肝要**。具体的には、GX推進に向けた現在の取り組みが代表例。

(参考) 日商・小林会頭の説明のポイント

- 中小企業の景況は、活動回復に伴い足下では改善しているが、物価高などのコスト増に加え、人手不足が深刻化し、先行き懸念の高まり。
- 中小企業の設備投資については、新事業展開など攻めの投資拡大も見られ、こうした動きをいかに後押ししていくかが鍵。
- そのためには、価格転嫁を商取引で習慣化・定着させること、地域の中堅・中小企業、小規模事業者の自己変革への挑戦を後押しすること、外需の取込みや国内投資の促進などが重要。
- 国内投資の拡大により、地方に良質な雇用を創出し、所得向上など経済の好循環を図ることが、少子化対策にも有効。

【設備投資の推移】

法人企業統計（2023年3月公表）

ソフトウェア投資額含む（前年同期比、%）

資本金	21年 7～9月期	10～12月期	22年 1～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期
10億円以上	▲1.6	▲6.8	▲0.8	+1.2	+1.7	+6.0
1億円～10億円	+1.3	+29.1	+11.4	+33.1	+15.3	+0.1
1,000万円～1億円	+7.5	+12.8	+6.1	▲5.7	+22.9	+17.3
合計 ()はソフトウェア除く額	+1.2 (+2.2)	+4.3 (+5.5)	+3.0 (+5.0)	+4.6 (+3.5)	+9.8 (+8.0)	+7.7 (+6.3)

【2022年度設備投資の状況】

ビヨンドコロナへ「攻め」の投資目的が
増加傾向

設備投資目的	
能力増強／省力化・合理化	53.1%
製品・サービスの品質向上	35.2%
新製品生産・新サービス提供	23.6%
IT投資・デジタル化対応	20.7%

新事業展開等への投資目的の比率が拡大

LOB調査（2022年10月）

足元の原資確保に資する対策：**取引適正化、価格転嫁の推進**

⇒ パートナースhip構築宣言の推進と実効性の確保

持続的な収益改善に向けた対策：**価格転嫁の商取引での習慣化・定着
新たな付加価値の創造と拡大**

⇒ 適正価格での取引や値上げを可能とする環境整備
⇒ 地域の雇用を担う中堅・中小企業、小規模事業者の自己変革への挑戦支援（税・財政支援の拡充等）

**外需の戦略的取込み、経済安保対策
企業の成長期待による投資意欲向上**

⇒ 海外展開・輸出拡大、国内への成長産業の投資促進
⇒ 重点成長投資分野への長期かつ大規模な政府支出
法人増税や社会保険料負担増への慎重な対応

将来不安払拭による消費喚起

⇒ 社会保障制度改革、少子化対策

先端半導体の製造拠点整備に係る経済効果

- 5G促進法による認定事業（熊本TSMC、三重キオクシア）について、経済効果分析を実施。
 - － ①直接評価モデル：税収効果は直接的な効果のみで最大助成額と同等程度。
 - － ②産業連関分析：GDPへの正の影響は約4.2兆円。
 - － ③CGEモデル：GDPへの正の影響額は約3.1兆円。

分析対象	事業者	生産対象	場所	設備投資額	最大助成額
	TSMC・JASM	先端ロジック	熊本県菊陽郡菊陽町	86億ドル規模	4760億円
	キオクシア等	メモリ（NAND）	三重県四日市市	2,788億円	929.3億円

<結果概要>

（※）対象期間：事業実施期間（設備投資期間＋継続生産期間（10年間））

経済モデル	GDP影響額	雇用効果（延べ）	税収効果等
①直接評価モデル	-	約3.6万人	約6,000億円
②産業連関分析	約4.2兆円 経済波及効果は9.2兆円	約46.3万人	約7,600億円
③CGEモデル	約3.1兆円	約12.4万人	約5,855億円 約9,793億円（社会保障負担含む）

（※）現状の日本経済を前提とした分析であり、実際の経済波及効果は今後の市場の状況等によって変動する点に留意。

【参考】J A S Mによる熊本への投資による経済波及効果試算（調査実施：九州フィナンシャルグループ）

- ✓工場稼働の2024年から2年間の経済波及効果：1兆8,000億円
- ✓2022年から31年までの10年間の経済波及効果：4兆2,900億円
- ✓雇用効果：JASMの直接雇用1,700人を含めて、全体で約7,500人

民間団体からの主要な要望事項のポイント①

世界最高水準の投資・事業環境の整備

- **国内投資を促す強力なインセンティブ**
 - 主要各国の産業政策に劣後することなく、社会課題解決に絞って財政支援を行うとの考え方が重要。企業が予見可能性をもって継続的に投資を行なえるよう、中長期の視点から複数年度にわたる政府のコミットが肝要（経団連）
 - 単年度ではなく、複数年度にわたる補助金制度の運用を拡大（同友会）
- ＜G X＞
 - 水素アンモニアや洋上風力等の研究開発・実証拠点への支援、将来市場獲得に向けた国際標準化の推進（商取引・契約等、運搬船関連設備、燃烧利用機器仕様等の技術）（北海道、東北、中部、中国）（中部）
 - コンビナートにおける複数社の水素アンモニア共同調達・データ共同利用等に関する独禁法の取扱の柔軟化（中国）
- ＜D X＞
 - 次世代半導体工場の建設・操業、研究開発・人材育成などの関連事業整備に向けた強力な支援（北海道）
- ＜その他＞
 - 次世代モビリティ実現に向けた車両・道路・通信の共通プラットフォーム化、革新的な産学官連携の構築（中部）
 - 観光分野における高付加価値化や生産性向上への支援（中国）
- **産業インフラへの徹底投資**
 - 工業用水を推進する自治体等への財政支援、幹線道路等交通ネットワークの強化（北陸・中部・九州）
 - 民間データセンターの地方分散への支援（北海道）
- **国内投資を円滑化する環境整備・規制緩和**
 - 農地や市街化調整区域といった土地利用調整の円滑化（九州）
 - 大規模拠点の新設に当たっての建築基準法の緩和・認可申請の迅速化（同友会）

民間団体からの主要な要望事項のポイント②

戦略産業の国際獲得競争に負けないイノベーション環境の整備

● 研究開発拠点の立地やイノベーションの商業化促進

- イノベーションボックス税制など、海外と比べて遜色なく無形資産投資を後押しする税制措置（経団連・日商）
- 先端産業分野を中心とした民間の研究開発投資に対するさらなる支援（関西）

● スタートアップ・エコシステムの創出

- 自治体とスタートアップとの連携事業に対する交付金や補助事業による支援の拡充（四国）
- オープンイノベーション促進税制の延長（四国）

優秀な人材確保・人手不足対応

● 人への投資・成長分野への労働移動

- 成長産業・分野等への円滑な労働移動の実現、雇用マッチング機能の強化（経団連）
- 海外人材誘致のための国際的な教育・子育て環境の整備（九州）

● 少子化対策に繋がる、地方における若者・女性の職場の拡大

- 地域の良質な雇用の受け皿としての中堅・中小企業の自己変革への挑戦支援、事業承継税制の恒久化（日商）
- 大都市圏への流出が続いている若者の地域定着に資する支援制度の拡充、実効性ある少子化対策（北陸）
- 地方大学・高専の機能強化（四国）

● 人手不足対策としての省人化・自動化投資の促進

- デジタル化による省力化や合理化投資への支援の拡充（経団連、日商）
- 次世代の物流システム構築に向けた、機械装置・物流資材・ソフトウェア整備促進に関する投資促進（中国）

公的負担抑制による原資の確保

- 中小企業向け賃上げ促進税制の繰越控除措置（日商）
- 前向きな投資や賃上げに水を差さないよう、法人増税や社会保険料負担増への慎重な対応（日商）

国内投資拡大のための官民連携フォーラム（2023年4月6日（木））総理締めくり発言

- これまでの政策的な後押しも受けて、全国で、地域ごとの個性を活かした具体的な投資が動き出していることを確認した。経団連の十倉会長からは、昨年度の補正予算も受けて、国内投資拡大の取組が継続しており、**「2027年度に115兆円、政策強化で更なる高みへ」との意欲的な見通し**をお示しいただいた。日商の小林会頭からは、中小企業も、大いに投資・賃上げに取り組んでいることを示していただいた。
- この春の賃上げについて、歴史的な高水準を記録しつつあるが、賃上げ原資の拡大につながる国内投資の拡大こそが、この賃上げ機運を持続させていくカギとなる。
- また、先週、「こども・子育て政策のたたき台」を発表したが、とくに若い世代の所得を増やす観点から、地方を中心とした投資拡大は、良質な雇用を増やし、若者の結婚・子育ての希望を高め、少子化対策にも貢献する。投資拡大・良質な雇用拡大は、こども・子育て政策を補完する重要な柱との位置づけ。
- 「新しい資本主義」では、国が呼び水となって、GXやDXなどの社会課題の解決を成長エンジンとして、民間企業の投資を呼び込んでいく。これらの分野では、世界規模での立地政策競争が始まっており、世界に伍していけるような取り組みが求められている。
- 西村経産大臣が示したとおり、九州と近畿の半導体に対する官民による投資は、実際に好循環を生み出している。こうした事例を横展開していきたい。政府による支援が「コスト」で終わらず、「投資」として効果を発揮するよう、適切に執行していくことが重要。
- 本日、産業界の方々から、予算だけでなく税制・制度面も含めた世界水準の投資促進策、戦略産業の国際獲得競争に負けないイノベーション環境の整備、地域の良質な雇用を支える中堅企業の振興、省人化投資等の人手不足への対応、といったご要望を頂いたところ。
- こうした要望について、新しい資本主義を実現する観点から、関係省庁で積極的な対応を検討し、骨太方針や成長戦略に反映することで、投資を拡大していく取組を実行していくこととしたい。